

2024年5月10日

各位

会社名 日本ハム株式会社
代表者名 代表取締役社長 井川 伸久
(コード番号 2282 東証プライム)
問合せ先 広報IR部長 松田 知也
(TEL 06-7525-3031)

ニッポンハムグループ中期経営計画に関するお知らせ

当社グループは、2024年4月1日から2027年3月31日（第80期～第82期）の3年間を、『中期経営計画2026』とし、事業計画を策定いたしましたので、その概略についてお知らせいたします。

『中期経営計画2026』は、「たんぱく質の価値を共に創る企業へ」をテーマに掲げ、「Vision2030」で示した新たなステージへ到達するため、バックキャストで特定したビジネスモデル変革に向けた課題に対し、構造改革と成長戦略、風土改革を三位一体で進め、価値創造企業に進化する3年間と位置付けております。

また、2021年からの当社ビジネス環境とサステナビリティに関するステークホルダーからの期待の変化を鑑み、マテリアリティの見直しを行いました。これまでの食のインフラを担う企業としてたんぱく質を安定的にお届けすることに加え、様々なパートナーと力を掛け合わせ、たんぱく質の新たな価値創造に取り組むことで、社会課題の解決に努めてまいります。

加えて、資本コストを上回るリターン追求と株主還元の強化などの資本最適化施策の推進により企業価値の向上に努めてまいります。

上記取組みを通し、『中期経営計画2026』最終年度となる2027年3月期において、売上高1兆3,800億円、事業利益610億円、事業利益率4.4%、ROE 7.0～8.0%、ROIC 5.0～6.0%を経営目標とし、達成を目指してまいります。

記

1. 全社戦略

新たなステージに向け、挑戦と共創をキーワードに取り組む『中期経営計画2026』では、構造改革と成長戦略、風土改革を通し、環境変化への対応力を身に付け、より高い価値を生み出す力を獲得していきます。

構造改革では、「最適生産体制」、「低収益事業見直し」、「商品構成改善」への取組みを通し、不透明な環境下を勝ち残る競争力を獲得します。

成長戦略では、「ブランド強化」、「グローバル強化」、「事業横断強化」、「研究開発強化」への取組みを通し、価値の源泉となる無形資産の育成・強化を図ります。

風土改革を通して、目指す「挑戦する組織風土の醸成」に向け、「変革型経営人財の育成・獲得」と「多様な人材の活躍推進」に取り組むことで、価値を生み出す基盤を構築してまいります。

2. ニッポンハムグループ 5つのマテリアリティ

中期経営計画の策定と合わせ、マテリアリティの見直しを行いました。マテリアリティの実践を通し、社会課題の解決に取り組むことで、社会価値の向上に努めていきます。

- ① たんぱく質の安定調達・供給
- ② 食を通じた豊かな生活への貢献
- ③ 持続可能な地球環境への貢献
- ④ 新たな価値の創出
- ⑤ 挑戦する組織風土の醸成

3. 経営目標（連結）

	2027年3月期（計画）	2024年3月期（実績）
売上高	13,800億円	13,034億円
事業利益	610億円	449億円
事業利益率	4.4%	3.5%
ROE	7.0～8.0%	5.5%
ROIC	5.0～6.0%	4.1%

4. その他

本日公表の「2024年3月期決算短信〔IFRS会計基準〕（連結）」と併せて、「配当方針の変更及び剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」及び、「自己株式の取得枠設定に関するお知らせ」を開示しております。

5. 利益・指標（連結）数値計画（ご参考）

	2027年3月期（計画）	2024年3月期（実績）
税引前当期利益	560億円	406億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	380億円	281億円
D/Eレシオ	0.5程度	0.41

○ ニッポンハムグループ 中期経営計画2026全体構想



※ 「中期経営計画2026」並びにその見直し・修正計画など（以下、「当中期経営計画等」）は、現時点で入手可能な情報や、合理的と判断した一定の前提に基づいて策定した計画・目標であり、潜在的なリスクや不確実性などを含んでいることから、その達成や将来の業績を保証するものではありません。また実際の業績等も当中期経営計画等とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、当中期経営計画等のみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお、将来における情報・事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、当社グループは当中期経営計画等を見直すとは限らず、またその義務を負うものではありません。

以上